

令和 5 年度

事業報告書

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

1. 事業の概況

特定非営利活動法人（3 生都営第 143 号、令和 3 年 5 月 31 日更新）（以下、「当 NPO」と記す。）として、富士山測候所を学術や教育等の分野において有効に活用し、また、自立的かつ安全に測候所の維持管理が行える体制整備を行い、その成果を社会に還元するべく活動を行った。

2023 年の夏期観測は、7 月 1 日から 9 月 11 日まで過去最長の 71 日間にわたり山頂観測を実施し、延べ 447 人が参加し、31 件のプロジェクトを無事終了することができた。

寄付活動に法人全体で取り組み、その結果、各種企業から個人までのべ 100 件、合計 3,739,027 円の寄付を受領できた。また、2020 年度に行ったクラウドファンディングの支援者へのリターンのうち、山頂への支援者の案内等（測候所内で行われる富士山学校の参加、被験者としての 24 時間滞在、ガイド付き登山等）は引き続き検討することとした。

当 NPO による研究活動の資金として、（一財）新技術振興渡辺記念会、（一財）WNI 気象文化創造センター、JT「SDGs 貢献プロジェクト」、富士山後世継承事業費補助金、公益財団法人日本科学協会、Yahoo! 基金等、多くの機関からの助成・補助等の支援を受けた。また、（一財）WNI 気象文化創造センターから、2023 年 12 月 16 日、「旧富士山測候所を活用した山岳大気環境科学の研究活動」にたいして気象文化功労賞を受賞した。

1.1. 総合的運用事業

(1) インフラ関係

- 山頂までの送電系統にある 1 号柱から 73 号柱までの架空送電線等について、2023 年 4 月 18 日から 20 日に点検作業を実施した。また、山頂庁舎電気設備、ケーブルハット等の点検を同年 6 月 19 日から 22 日に実施した。
- 架空送電線路の支障樹木の伐採について、2024 年 3 月 29 日沼津森林事務所の森林官立会の下、現地調査を実施した。
- 長田尾根の埋設ケーブルの点検補修を 2023 年 7 月 24 日、山頂班が行った。関係省庁等との協議を引き続き検討することとした。
- 太郎坊観測基地の整備を前年度に続き充実し、観測タワーの利用などで通年観測の利用者増を図った。御殿場観測基地においても、基本インフラの整備、メンテナンス環境の構築を昨年度に引き続き行い、利用者の拡充を図った。

(2) 学術的・科学的事業

- 2023 年度はコロナ対策を引き続き実施し、昨年に続けて山頂における夏期観測を実施した。参加プロジェクトは、研究 20 件、活用 11 件、合計 31 件、延参加者数は 447 人であった。コロナ発生前の件数・参加者数に戻りつつあり、盛況であった。
- 太郎坊・御殿場の両サイトにおいて、昨年に続き大学以外の企業グループ（青山シビルエンジニアリング）の参画が行われた。同社によって気象観測が実施され、安定した気象データの取得が行えるようになった。

(3) 環境教育事業

- 旧測候所・現特別気象観測所の現状が記載されている「ようこそ！富士山測候所へー日本のてっぺんで科学の最前線に挑む」（長谷川敦著）の情報提供などの執筆支援を行った。

1.2. 富士山環境研究センター運営事業

- 科学研究費補助金の申請機関として、富士山環境研究センターにおける研究活動の不正防止規程等の更新整備を行った。また、体制整備等自己評価チェックリスト、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストを文科省に提出するとともに、ホームページに不正行為に関する窓口を開設した。
- 長尾年恭理事（シニアリサーチフェロー）の「電磁気学的データの高度情報処理を主とした富士山噴火予測精度向上の研究」が令和 6（2024）年度基盤研究（C）（一般）にセンターとして初めて採択された。
- 研究センターメンバーは、総勢 11 名（うち、シニアリサーチフェロー 4 名、研究員 2 名、特任研究員 3 名を含む。）となり、原著論文数、学会発表数の増加がみられた。
- （一財）新技術振興渡辺記念会より、調査研究「富士山体を利用したマイクロプラスチックの東アジア大気汚染の実態把握に関する調査研究」の受託を受け、2023 年 6 月 15 日から 2024 年 3 月 31 日までの調査期間で研究を実施した。

1.3. 国際・国内シンポジウム開催事業

- 国内シンポジウム事業として、第 17 回成果報告会を 2024 年 3 月 10 日に連合会館（東京都千代田区）において、畠山史郎実行委員長（理事、ACAP 所長）、和田龍一副実行委員長（理事、帝京科学大学）、三浦和彦副実行委員長（理事、東京理科大学嘱託教授）により、会場開催と Zoom によるハイブリッド形式で開催した。20 件の発表があり、約 60 名の聴講者があった。
- 第 17 回成果報告会講演予稿集を作成し、講演者、会員及び支援団体、報道機関等、約 300 名に郵送配布した。また、報道関係者を招聘した。

1.4. 出版情報発信等広報事業

- マスコミ等メディア（新聞、TV、ラジオ等）への露出回数は、47 件であった。特に大河内副理事長を中心とした、マイクロプラスチックに関する報道が注目されていた。長尾理事、藤井理事、

鴨川専務理事による防災講座や地震火山予知関係のニュースはブログなどでのアクセスが多かった。

- 一般市民を対象として会の活動状況を「わかりやすく」情報発信するため、資料の整備、ホームページの改善等を継続して実施した。また、SNS に関して、ブログ、Instagram に、2020 年 6 月から X（旧ツイッター）を加え、ホームページへのアクセス数を増加させた。夏期 2 ヶ月間においては山頂からのライブカメラ配信を Youtube 上で行い、合計 2,100 を超えるチャンネル登録者数を得た。また、2023 年 1 月からのメールマガジンの発行を継続した。
- 「芙蓉日記の会」を広報活動の一環として組織等を明確にし、Zoom などの遠隔会議を併用して、歴史研究者、編集者、翻訳家など国内外の人文社会研究者も含めた活動範囲を広げた。特に野中家の資料の検討のみならず、測候所勤務者の記録などの収集にも努めた。

1.5. その他目的を達成するために必要な事業（事業運営基盤の整備等）

- 事業運営を支える資金については、（一財）新技術振興渡辺記念会、（一財）WNI 気象文化創造センター、JT「SDGs 貢献プロジェクト」、富士山後世継承事業費補助金、公益財団法人日本科学協会、Yahoo! 基金等、多くの機関からの助成・補助等の支援を受けた。
- 雇用形態の多様化に対応し、在宅勤務を可能とするテレワーク勤務規程に基づき、勤務の弾力化を図るため、テレワーク勤務体制の活用を進めた。
- 富士山特別地域気象観測所（旧測候所）第 5 期の借用契約を 2023 年 9 月 6 日に締結した。貸付期間は 2023 年 9 月 11 日から 2028 年 9 月 10 日である。なお、新たに庁舎に隣接する土地の一部（雪囲い内部）について、越冬用研究観測機材の設置が認められた。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 40,354 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
1. 総合的運用事業	(1)インフラ関係						35,665
	イ. 空送電線等の点検						
	①山頂までの1号柱から73号柱までの架空送電線等について、点検作業を実施	23/4/18～4/20	山頂までの1号柱から73号柱までの架空送電線等	数名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	約500名	
	②山頂庁舎電気設備及びハット送電線路定期点検	23/6/19～6/22					
	③架空送電線路の支障樹木の伐採について現地調査	24/3/29	長田尾根の埋設ケーブル	数名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	約500名	
	ロ. 長田尾根の埋設ケーブルの点検補修	23/9/2					
	ハ. 富士山頂登山者への安全提供 静岡県の富士山後世継承事業費補助金を受領し、登山客への安全提供として、山頂・剣ヶ峰にて、①ライブカメラによる山頂気象情報の配信、②富士山測候所内のAED常設を行った。	23/7/1～23/8/31	山頂	10名	富士山登山者	不特定多数	
(2)科学的・学術的事業							
イ. キックオフミーティング 関係者（観測参加者、山頂班及び事務局）を対象に、キックオフミーティングを実施し、安全ルール等について徹底を図った。	23/5/13	中野サンブラザ（ハイブリッド）	40名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	約200名		

□. 観測研究の実施支援					
① 山頂観測 コロナ感染対策をしつつ夏期山頂観測を実施した。31 プロジェクトが観測を実施し、延 447 名が参加。	23/ 7/1～ 9/10	富士山測候所	山頂班 数名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	延 500 名
②太郎坊基地における観測 太郎坊観測所を強化し 8 事業が観測を実施し、延 120 名が参加。	7 月下旬 から（一部、通年観測）	太郎坊観測所	約 120 名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	約 100 名
③御殿場基地における観測 御殿場基地を利用し、4 事業が観測を実施し、約 60 名が参加。	8 月上旬 から（一部、通年観測）	御殿場基地	約 60 名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	約 100 名
④データ検討会 2023 年の山頂・太郎坊・御殿場基地の観測結果を中心にデータ検討会を行った。	2023/12/16	会場及び Zoom ハイブリッド	30 名	夏期観測参加者（研究者、事業者等）	30 名
(3)環境教育事業					
富士吉田市富士山リーダー ドーム館リニューアルのためのコンテンツ提供および 展示に協力	通年	富士吉田市 富士山リーダードーム 館	数名	一般・市民	不特定 多数
(4)助成等による調査研究事業の実施					
①助成事業「Observations of Airborne Microplastics (AMPs) at the Summit of Mt. Fuji and Comparison with Observation data in the Asia-Pacific Region to deduce their transportation」 (WNI 気象文化創造センター「気象文化大賞（アジア太平洋地域助成事業）」助成)を実施した。	23/7/1～ 24/6/30	富士山測候所、太郎坊 観測所、及び御殿場基地	数名	研究者・学生等	不特定 多数
② 助成事業 WNI 気象文化創造センターより、気象文化功労賞を受賞した。	23/12/16		数名	NPO 研究者等	不特定 多数

	③助成事業「富士山噴火監視モニタリングと防災」日本たばこ産業「SDGs 貢献プロジェクト助成金」助成)を実施した。	22/1 から 23/12/31 ま で継続	山頂、太郎 坊基地、御 殿場基地	15 名	地元住民、 登山客首都 圏在住者等	数 10 万人	
	④ 助成事業「LPWA 通信を活用した富士山噴火監視通年モニタリング」(2022 年度 Yahoo ! 基金助成)を実施した。	23/4/1 から 23/9/30	山頂	数名	研究者・学 生等	不特定 多数	
2. 富士山 環境研究セ ンター事業	イ. 調査研究受託事業 ①「富士山体を利用したマイクロプラスチックの東アジア大気汚染の実態把握に関する調査研究」(新技術振興渡辺記念会受託事業) を実施した。	22/6/15～ 24/3/31	山頂、太郎 坊基地、御 殿場基地	15 名	研究者・学 生等	不特定 多数	4,690
	③ 「市民参加型雷位置評定全国ネットワークの参加促進用マニュアル構築」(日本科学協会助成事業) を実施した。	23/4/1～ 24/2/15	山頂	数名	研究者・学 生等	不特定 多数	
	ロ. 研究体制の充実 シニアリサーチフェロー2 名、特任研究員 1 名が着任した。この結果、研究センターメンバーは、総勢 12 名(うち、シニアリサーチフェロー4 名、研究員 2 名、特任研究員 3 名を含む。)となった。 原著論文数、学会発表数の増加がみられた。	通年	山頂、太郎 坊基地、御 殿場基地	12 名	研究者・学 生	不特定 多数	
	ハ. 科研費の申請 基盤研究 (B)、若手研究及び奨励研究種目に各 1 件応募したが、いずれも不採択	通年	山頂、太郎 坊、御殿場 基地	12 名	研究者・学 生	不特定 多数	

	であった。今後も、申請を継続する。						
3. 国際・国内シンポジウム等開催事業	第17回成果報告会 オンラインによる成果報告会を実施した。メディア関係者を招聘した。	24/3/10	会場及び Zoom による ハイブリッド形式	60 名	研究者・学生	100 名	0
4. 出版・情報発信等広報事業	イ.HP による情報発信 ①Instagramでの投稿を継続 ②ブログ投稿を継続した。 ③X（旧ツイッター）による迅速な情報発信を行った。 ④メールマガジンを発行した。	通年	事務局	延 10 名	会員・一般	不特定多数	0
	ロ. 書籍、新聞、放送等による情報発信 メディア露出度を大幅に増大させた。	通年	各地	延 60 人	会員・一般	不特定多数	
	ハ. 会報誌、パンフレット等出版物 ①会報「芙蓉の新風」 Vol. 18 を発行した。 ②要覧 2024 を発行した。	24/1/1	事務局	10 名	会員・一般	不特定多数	
	ニ. 講演・プレゼン等						
	① 講演（楠城理事、鴨川専務理事； 静岡県立大学グローバル地域センター） 国際シンポジウム「防災×環境×SDGs	24/2/11	ウェブサイト	2 名	一般	不特定多数	
	② 招待講演（大河内副理事長； 生活クラブ生協静岡 志太支店、静岡県藤枝市）Web セミナー	23/8/18	ウェブサイト	1 名	一般	不特定多数	

5. その他 目的を達成 するために 必要な事業 (事業運営 基盤の整備 等)	(1) テレワーク勤務体制の 活用 雇用形態の多様化に対応 し、在宅勤務を可能とする テレワーク勤務規程に基づ き、勤務の弾力化を図るた め、テレワーク勤務体制の 活用を進めた。	年間	東京事務所	2 名	NPO 職員	会員、 役員等	0
---	--	----	-------	-----	--------	------------	---

(2) その他の事業（定款第 5 条第 2 項に定める事業）

実施無し

決 算 報 告 書

第 19期

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

(特非) 富士山測候所を活用する会

東京都新宿区大久保2-5-5 中村ビル2階

2023年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

（単位：円）

科 目		金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益			
1 受取会費			2,459,000
正会員受取会費	1,563,000		
賛助会員受取会費	896,000		
2 受取寄附金		3,231,592	3,231,592
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			8,499,170
受取助成金	8,109,870		
受取補助金	389,300		
4 事業収益			55,457,577
事業収益	55,457,577		
事業収益			
5 その他の収益			15,203
受取利息	203		
雑収益	15,000		
経 常 収 益 計			69,662,542
【B】 経 常 費 用			
1 事業費			
(1) 人件費			10,236,866
給料手当			
役員報酬			
労務委託費	10,236,866		
福利厚生費	0		
(2) その他経費			30,117,668
業務委託費	495,000		
印刷製本費	87,160		
旅費交通費	2,349,138		
運搬費	13,215,978		
通信費	371,339		
消耗品費	1,555,912		
外注委託費	1,803,120		
し尿処理費	900,900		
水道光熱費	3,942,438		
送電線等保全費	2,684,000		
地代家賃	1,122,039		
賃 借料	566,075		
減価償却費	351,719		
保険料	319,142		
諸会費	13,500		
租税公課	0		
雑費	340,208		
事業費計			40,354,534
2 管理費			
(1) 人件費			14,074,421
給料手当	12,215,340		
法定福利費	774,331		
通勤費	1,084,750		
(2) その他経費			6,379,252
印刷製本費	70,330		
旅費交通費	116,330		
通信運搬費	466,066		
消耗品費	457,450		
水道光熱費	204,942		
地代家賃	1,875,000		
賃借料	45,070		
新聞図書費	0		
諸会費	5,000		
租税公課	1,868,400		
支払手数料	967,688		
雑費	302,976		
管理費計			20,453,673
経 常 費 用 計			60,808,207
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			8,854,335
【C】 経 常 外 収 益			
固定資産売却益			
過年度損益修正益			
経 常 外 収 益 計			0
【D】 経 常 外 費 用			
固定資産売却損			
災害損失			
過年度損益修正損			
経 常 外 費 用 計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 (①)+②・・・③			8,854,335
法人税、住民税及び事業税・・・④			141,000
前期繰越正味財産額・・・⑤			26,873,167
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ③－④+⑤			35,586,502

貸借対照表

(特非) 富士山測候所を活用する会
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和6年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	75,000
小口 現金	87,541	前 受 金	52,000
普通 預金	34,032,546	預 り 金	99,957
現金・預金 計	34,120,087	未払法人税等	141,000
(売上債権)		未払消費税等	1,856,700
未 収 金	1,259,108	流動負債合計	2,224,657
売上債権 計	1,259,108	【固定負債】	
流動資産合計	35,379,195	修繕積立金	1,200,000
【固定資産】		固定負債合計	1,200,000
(有形固定資産)		負債合計	3,424,657
構 築 物	4,200,000	正 味 財 産 の 部	
機械及び装置	1,895,000	前期繰越正味財産	26,873,167
什器 備品	3,807,944	当期正味財産増減額	8,713,335
減価償却累計額	△ 6,912,996	正味財産合計	35,586,502
有形固定資産 計	2,989,948		
(投資その他の資産)			
差入保証金	42,016		
敷 金	600,000		
投資その他の資産 計	642,016		
固定資産合計	3,631,964		
資産合計	39,011,159	負債及び正味財産合計	39,011,159

損 益 計 算 書

(特非) 富士山測候所を活用する会
全事業所

[税込] (単位 : 円)

自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	1,563,000
賛助会員受取会費	896,000

【受取寄付金】

受取寄付金	3,231,592
-------	-----------

【受取助成金等】

受取助成金	8,109,870
受取補助金	389,300

【事業収益】

自主事業収入	55,457,577
--------	------------

【その他収益】

受取 利息	203
雑 収 益	15,000

経常収益 計

69,662,542

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

労務委託費	10,236,866
人件費計	10,236,866

(その他経費)

業務委託費	495,000
印刷製本費(事業)	87,160
旅費交通費(事業)	2,349,138
運搬費(事業)	13,215,978
通信費(事業)	371,339
消耗品 費(事業)	1,555,912
外注委託費	1,803,120
し尿処理費	900,900
水道光熱費(事業)	3,942,438
送電線等保全費	2,684,000
地代 家賃(事業)	1,122,039
賃 借 料(事業)	566,075
減価償却費(事業)	351,719
保 険 料(事業)	319,142
諸 会 費(事業)	13,500
雑 費(事業)	340,208

その他経費計

30,117,668

事業費 計

40,354,534

【管理費】

(人件費)

給料 手当	12,215,340
法定福利費	774,331
通 勤 費	1,084,750
人件費計	14,074,421

(その他経費)

印刷製本費	70,330
旅費交通費	116,330
通信運搬費	466,066
消耗品 費	457,450
水道光熱費	204,942
地代 家賃	1,875,000
賃 借 料	45,070
諸 会 費	5,000
租税 公課	1,868,400
支払手数料	967,688
雑 費	302,976

その他経費計

6,379,252

損 益 計 算 書

(特非) 富士山測候所を活用する会
全事業所

[税込] (単位 : 円)
自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月31日

管理費 計	20,453,673
経常費用 計	60,808,207
当期経常増減額	8,854,335
【経常外収益】	
経常外収益 計	0
【経常外費用】	
経常外費用 計	0
税引前当期正味財産増減額	8,854,335
法人税、住民税及び事業税	141,000
当期正味財産増減額	8,713,335
前期繰越正味財産額	26,873,167
次期繰越正味財産額	35,586,502

財 産 目 録

(特非) 富士山測候所を活用する会
全事業所

[税込] (単位 : 円)
令和6年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
小口 現金	87,541		
普通 預金	34,032,546		
みずほ銀行	(29,604,402)		
三菱UFJ銀行	(302,952)		
ゆうちょ銀行	(2,117,246)		
ゆうちょ銀行/受払口	(2,007,946)		
現金・預金 計	34,120,087		
(売上債権)			
未 収 金	1,259,108		
売上債権 計	1,259,108		
流動資産合計		35,379,195	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
構 築 物	4,200,000		
機械及び装置	1,895,000		
什器 備品	3,807,944		
減価償却累計額	△ 6,912,996		
有形固定資産 計	2,989,948		
(投資その他の資産)			
差入保証金	42,016		
敷 金	600,000		
投資その他の資産 計	642,016		
固定資産合計		3,631,964	
資産合計			39,011,159
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	75,000		
前 受 金	52,000		
預 り 金	99,957		
未払法人税等	141,000		
未払消費税等	1,856,700		
流動負債合計		2,224,657	
【固定負債】			
修繕積立金	1,200,000		
固定負債合計		1,200,000	
負債合計			3,424,657
正味財産			35,586,502

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、一般会計基準 によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 無し
- (2) 固定資産の減価償却の方法 定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ・修繕積立金は収支状況に基づき、任意に引き当てをする。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理 無し
- (5) 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

科目	総合運用事業	富士山環境研究センター事業	国際及び国内シンポジウム等開催事業	出版、情報発信等の広報事業	その他の事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	2,549,000						2,549,000	2,549,000
2. 受取寄附金	3,231,592					3,231,592		3,231,592
3. 受取助成金等	1,981,009	6,128,861				8,109,870		8,109,870
受取補助金	389,300					389,300		389,300
4. 賛助金						0		0
5. 事業収益	55,457,577					55,457,577		55,457,577
6. その他収益	15,203					15,203		15,203
経常収益計	63,623,681	6,128,861	0	0	0	67,203,542	2,549,000	69,752,542
II 経常費用								
1. 事業費								
(1) 人件費								
労務委託費	7,826,366	955,500				8,781,866		8,781,866
御殿場基地人件費	1,455,000	0				1,455,000		1,455,000
人件費 計	9,281,366	955,500	0	0	0	10,236,866	0	10,236,866
(2) その他経費								
総合運用事業費	0	0	0	0	0	0		0
受託事業原価	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	744,134	811,778	0	0	0	1,555,912		1,555,912
運搬費	11,832,121	1,383,857	0	0	0	13,215,978		13,215,978
通信費	277,817	93,522	0	0	0	371,339		371,339
外注委託費	1,517,900	780,220	0	0	0	2,298,120		2,298,120
印刷製本費	6,270	80,890	0	0	0	87,160		87,160
修繕費	0	0	0	0	0	0		0
し尿処理費	900,900	0	0	0	0	900,900		900,900
送電線等保全費	2,684,000	0	0	0	0	2,684,000		2,684,000
水道光熱費	3,942,438	0	0	0	0	3,942,438		3,942,438
賃借料	1,677,884	10,230	0	0	0	1,688,114		1,688,114
旅費交通費	1,788,948	560,190	0	0	0	2,349,138		2,349,138
減価償却費	351,719	0	0	0	0	351,719		351,719
傷害保険料	319,142	0				319,142		319,142
その他諸事業費	340,208	13,500	0	0	0	353,708		353,708
科学的・学術的事業費	0	0	0	0	0	0		0
環境教育事業費	0	0	0	0	0	0		0
その他経費 計	26,383,481	3,734,187	0	0	0	30,117,668	0	30,117,668
事業費 計	35,664,847	4,689,687	0	0	0	40,354,534	0	40,354,534
2. 管理費								
(1) 人件費								
事務局人件費	0	0	0	0	0	0	14,072,202	14,072,202
(2) その他経費								
謝金						0		0
通信費						0	466,066	466,066
旅費交通費						0	116,330	116,330
荷造り運賃						0		0
水道光熱費						0	204,942	204,942
事務所家賃						0	1,875,000	1,875,000
賃借料							45,070	45,070
会議費						0		0
事務用消耗品費						0	457,450	457,450
備品消耗品費						0		0
修繕費								0
印刷費						0	70,330	70,330
損害保険料						0		0
新聞図書費								0
租税公課						0	1,868,400	1,868,400
諸会費						0	5,000	5,000
支払手数料						0	967,688	967,688
減価償却費						0		0
雑費						0	152,643	152,643
配分管理費						0		0
その他経費 計	0	0	0	0	0	0	6,228,919	6,228,919
管理費 計	0	0	0	0	0	0	20,301,121	20,301,121
経常費用計	35,664,847	4,689,687	0	0	0	40,354,534	20,301,121	60,655,655
当期経常増減額	27,958,834	1,439,174	0	0	0	26,849,008	-17,752,121	9,096,887

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
無し		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

内容	期首残高	当期減少額	期末残高	備考
富山後継継承事業費補助金	0		0	
合計	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	期首帳簿価額	償却実施額	期末帳簿価額	
有形固定資産						
構築物	4,200,000	0	2,400,720	128,520	2,272,200	
機械装置	1,895,000	0	792,819	93,802	699,017	
総合運用事業用什器備品	3,295,304	0	236,310	54,303	17,627	
研究センター用什器備品	402,840	0	154,567	73,997	1	
管理用什器備品	109,800	0	2,199	1,097	1,102	
計	9,902,944	0	3,586,615	351,719	2,989,948	
無形固定資産						
.....			0	0	0	
投資その他の資産						
保証金	150,333		150,333		150,333	
敷金	830,000	-230,000	0		600,000	
計	980,333	-230,000	150,333	0	750,333	
合計	10,883,277	-230,000	150,333	351,719	3,740,281	

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	期末残高	
無し	0	0	0	
合計	0	0	0	

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	3,231,592	
活動計算書計	3,231,592	0
(貸借対照表)		
前受金	52,000	0
貸借対照表計	52,000	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
- 無し
- ・ その他の事業に係る資産の状況
- 無し

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

理事長 三浦 和彦 殿

定款第 15 条第 5 項の規定に基づき、2023 年度の計算書類とその付属明細書の監査、並びに理事の業務執行状況について監査した結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

理事会及び各種委員会の報告を受け、会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧するとともに、理事等から職務の業務執行状況の報告を受け、また、随時説明を求めてきました。

2. 監査の結果

- (1) 財産目録、貸借対照表、活動計算書は、法人の財産及び収支の状況の全ての重要な点において適正に表示している。
- (2) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく表示している。

令和 6 年 5 月 17 日

特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会

監 事 岩坂 泰信



監 事 佐藤 政博

